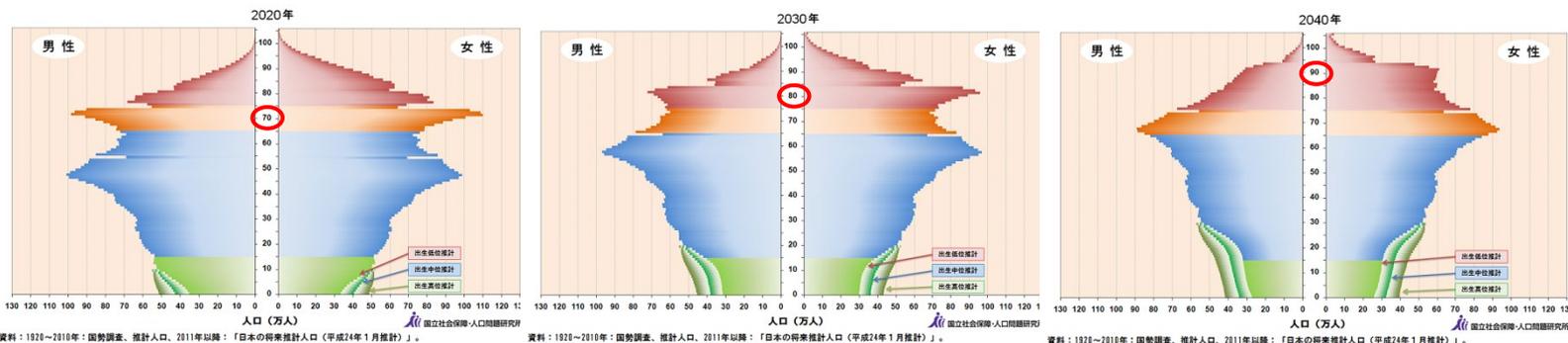


第18回「新しい資本主義実現会議」コメント

1. 三位一体労働市場改革の指針(案)—基本的考え方

- ◎ ここに示してある基本的考え方は「従来の当たり前」の資本主義であり、「新しい」側面はない。ただ、これからの日本の「新しい」時代の資本主義には極めて重要なことが表現されており、内容に強く賛同する。
- ◎ また労働市場の新陳代謝を高める構造改革を政府の基本的な方針としてここまですみ込んで明記したのは岸田政権が初めてではないかと高く評価する。
- ◎ 日本の労働市場の「当たり前」であった年功序列・終身雇用・新卒一括採用は(団塊の世代を主役とする)人口ボーナスから生じる経済成長の産物。以下の人口動態から明らかなように、今前の「当たり前」が、これから時代の「当たり前」にはなりえない現実には日本は直視すべきである。今まで日本社会が体験したことなかった規模、スピード感で世代交代(構造変化)が既に始まっている。



- ◎ また、上記の人口動態は日本社会全体を示しているものであり、大企業の人員の年齢分布は異なる。最も多いのは「バブル入社」であり、社会的に人口が多い「団塊ジュニア」は就職氷河時代の世代である。これから10年の大企業では人員が多い、人件費が高い層が定年退職を迎える。この傾向において、人員の「量」を現状維持しようとする大企業と、人的資本の向上・人への投資を通じて「質」を高める大企業の10年後の価値創造には雲泥の差が生じることは長期投資家の視座から明らかである。

2. 外国人労働者について

- ◎ 以上の人口動態を踏まえ、日本社会は外国人労働者との共生・包摂は不可欠になり、単なる低賃金の労働力として人権が損なわれることのないよう「同一労働・同一賃金制は、外国人を含めて適用されることに改めて留意」、また、労働移動の円滑化は外国人労働者も含むことを「技能実習制度の見直しについて、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の議論等を踏まえ、具体化に向けて検討」を労働市場改革の指針として明記したことを高く評価。